新たな成長への飛躍の年に

日本商工会議所　会頭　小林　健

明けましておめでとうございます。

2025年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

さて、昨年は内外ともに不透明かつ混迷の度合いが深まった１年でした。世界ではロシアによるウクライナ侵略の長期化に加え、中東情勢の悪化など、地政学的リスクが拡大しました。また、経済面では米国経済が堅調さを維持する一方で、中国経済の停滞が懸念される年になりました。加えて、昨年は主要国で選挙が相次ぎ、米国では４年ぶりにトランプ氏が次期大統領に就任する結果となり、保護主義や自国第一主義の台頭に対する懸念が再び高まっています。

国内に目を転じますと、１月の能登半島地震や９月の奥能登豪雨といった痛ましい災害に見舞われた１年でありました。また、秋の衆院選では与党が30年ぶりに過半数を大きく下回り、少数与党へ転じるなど政治的変動が生じる一方で、経済では、歴史的円安や物価高が続く中、設備投資は好調で日経平均株価も史上初の４万円台を記録しました。日本銀行はマイナス金利の解除に踏み切るなど、金融政策にも大きな転換点が訪れました。特に昨年は「賃上げ」をテーマとした１年でもあり、中小企業の賃上げ率も３％台半ばに達するなど、物価と賃金の好循環に向けた大きな一歩を踏み出した１年であったと総括できます。企業の自助努力とともに、官民を挙げた価格転嫁の取り組みが効果を示した結果でありますが、賃上げを行った中小企業の約６割が収益改善を伴わない中で、人手確保のための防衛的賃上げを迫られたことも事実です。賃上げのモメンタムをいかに持続可能な形に転換するかが、停滞から成長のステージに向けた今年の大きな課題となります。

（成長の両輪は中小企業の強化と地方創生）

日本は経済立国であり、経済成長なくして将来はありません。デフレ脱却を確実にし、成長型経済への転換を進めるためには、GDPの６割を占める個人消費の拡大が不可欠です。その実現は、全企業数の99.7％、就業人口の約７割、地方部では約９割を担う中小企業・小規模事業者の生産性向上と持続的な賃上げにかかっているといっても過言ではありません。成長の両輪の一つは中小企業であり、そのデジタル化、省力化投資を含めた設備投資、技術革新、知的財産の活用・保護といった生産性向上への不断の努力と自己変革によって付加価値を高め、賃上

げ原資を生み出す必要があります。われわれ商工会議所は本年もこうした前向きな挑戦を続ける中小企業を全力で支援してまいります。また、労務費を含む価格転嫁対策のさらなる推進やＢto Ｃでは企業側の「値を上げる勇気」も必要です。消費者にも「良いサービス、良いモノには値が付く」という認識を持っていただき、国民全体のデフレマインドを払拭することも今年の大きなテーマでありますので、消費者意識の改革とともに経済環境の改善を目指していきたいと思います。

また、成長の両輪のもう一つは「地方創生」です。地方の発展なくして日本の再生はありません。政府、地方自治体、民間が三位一体となり、地域への人材・投資の呼び込みや「稼ぐ産業」の育成、インフラ整備などを通じて地域の経済循環を強化し、地域の強みと潜在力、いわゆる「地域力」を引き上げるべく全力を傾ける年にしなくてはなりません。地域の経済インフラを担う中小企業および小規模事業者の強化は、地方創生の取り組みとも表裏一体です。政府・地方自治体には両者を成長の両輪と位置づけ、地域ごとの特性を踏まえた成長戦略の策定と実行を強く求めたいと思いますし、われわれ全国515の商工会議所も地域経済の再生・活性化の先導役として、さらに活動を強化できる１年にしなくてはなりません。

（大阪･関西万博の成功を大きな成長の弾みに）

本年４月には大阪・関西万博が開幕いたします。停滞から成長への転換点にあるタイミングでの開催は、象徴的かつ歓迎すべきことであります。「いのち輝く未来社会のデザイン」をテーマとする20年ぶりの万博開催が、新たな未来をつくる起爆剤となるよう、全国の商工会議所一丸となって盛り上げてまいりましょう。わが国全体の未来に向けて成長に弾みのつく万博となることを切に願い、皆さまの一層のご支援とご協力を心からお願い申し上げて年頭のご挨拶とさせていただきます。